

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第28期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 青木マリーン株式会社

【英訳名】 AOKI MARINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 迫 義 一

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島六丁目13番7号

【電話番号】 06(6455)7158(代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、主たる本店業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区魚崎西町三丁目4番3号

【電話番号】 078(856)9131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 長 井 栄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	38,728,213				
経常利益 (千円)	1,999,642				
当期純利益 (千円)	468,378				
純資産額 (千円)	8,690,798				
総資産額 (千円)	17,923,204				
1株当たり純資産額 (円)	1,029.47				
1株当たり当期純利益 (円)	55.45				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.5				
自己資本利益率 (%)	5.4				
株価収益率 (倍)	5.0				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,448,237				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,400				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	949,789				
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,121,422				
従業員数 (人)	181				

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第25期に連結子会社を清算しましたので、第25期から連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	38,728,213	32,323,225	23,779,977	16,063,000	24,596,061
経常利益 (千円)	1,934,999	375,668	491,944	238,718	66,703
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	260,097	1,814,212	165,139	138,867	76,009
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	2,949,500	2,949,500	2,949,500	2,949,500	2,949,500
発行済株式総数 (千株)	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450
純資産額 (千円)	8,693,846	6,841,309	7,042,154	7,132,605	7,269,690
総資産額 (千円)	18,368,066	13,201,843	14,871,024	15,867,878	10,742,267
1株当たり純資産額 (円)	1,029.83	811.53	835.84	847.38	864.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6 ()				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	30.79	215.05	19.59	16.49	9.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.3	51.8	47.4	44.9	67.7
自己資本利益率 (%)	3.0	23.4	2.4	2.0	1.1
株価収益率 (倍)	9.1		13.3	21.7	60.2
配当性向 (%)	19.5		30.6	36.4	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		619,764	1,892,772	1,447,260	813,581
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		431,207	486,875	271,361	198,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		424,411	444,199	671,170	52,914
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		1,506,896	3,442,345	4,489,797	5,052,085
従業員数 (人)	181	166	147	125	106

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 第24期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、キャッシュ・フロー計算書は作成していません。よってキャッシュ・フローの状況は第25期から記載しております。

2 【沿革】

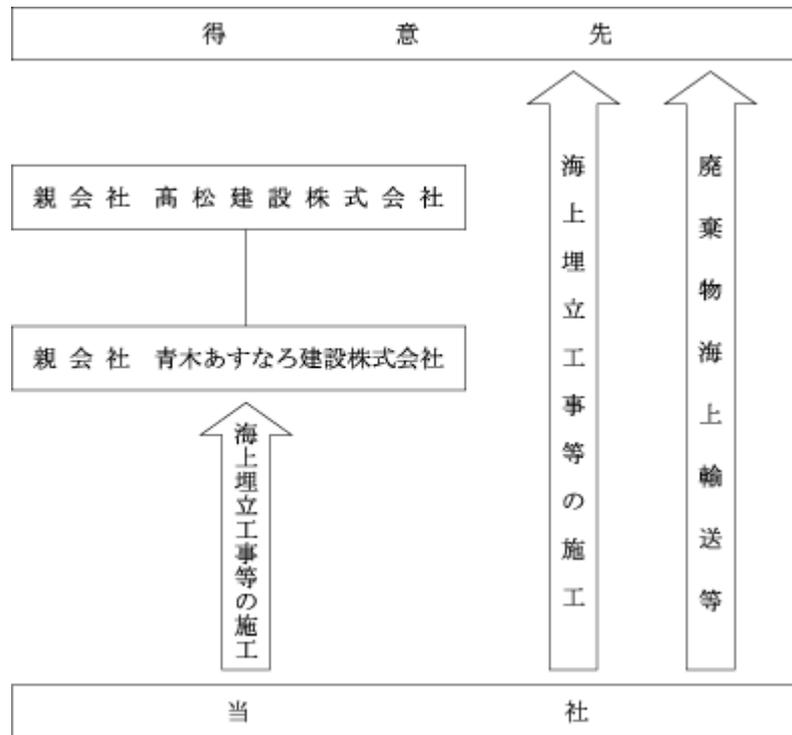
年月	概要
昭和54年 6月	株式会社青木建設船舶本部から分離独立し、内航海運業及び埋立・しゅんせつ等の海上工事の請負施工を目的として資本金1,000万円で大阪市淀川区にコーワ・マリーン株式会社を設立。
昭和55年 4月	内航運送業の許可を取得。 船舶5隻を購入、船舶16隻を傭船し、大阪湾における埋立工事用土砂海送及びロシア連邦(旧ソビエト連邦)北部三港から日本海沿岸地域への北洋材輸送等の事業を本格的に開始。
昭和59年11月	青木船舶株式会社を吸収合併し、同社の事業、阪神事業所(芦屋市)、京浜事業所(川崎市)及び所有船舶12隻等を継承し、埋立・しゅんせつ業分野に進出。 社名をコーワ・マリーン株式会社から青木マリーン株式会社に変更。
昭和60年 3月	建設業の許可を取得。 決算期を6月決算から3月決算へ変更。
昭和60年 5月	阪神事業所を神戸市東灘区に移転。
昭和62年 4月	関西国際空港護岸盛土工事着工。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部(市場第二部特別指定銘柄)に株式を上場。
平成元年 9月	本社を大阪市福島区に移転。
平成 3年11月	宅地建物取引業免許(大阪府知事)を取得。
平成 4年 8月	シンガポール支店をシンガポール共和国に新設。
平成 6年 1月	京浜事業所を東京都品川区に移転。
平成 6年11月	第一種利用運送事業の許可を取得。
平成 8年 1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成 9年 6月	揚土船を主体とした海上工事の請負施工を目的として青鵬港湾建設株式会社を設立。
平成 9年10月	宅地建物取引業免許(建設大臣)を取得。
平成11年12月	関西国際空港第2期護岸盛土工事着工。
平成14年 5月	シンガポール支店を閉鎖。
平成14年 7月	青鵬港湾建設株式会社を清算。
平成15年 5月	京浜事業所を東京都港区に移転。
平成16年 8月	主たる本社機構を神戸市東灘区に移転。
平成16年10月	阪神事業所及び京浜事業所をそれぞれ阪神営業所、京浜営業所に名称変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び親会社2社で構成され、建設事業を主体とした事業活動を展開しております。

当社は、海上埋立工事の請負を主体とした建設事業を営んでおり、親会社である青木あすなる建設株式会社が海上埋立工事等を受注したときは、これを請負って施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
高松建設株式会社	大阪市淀川区	5,000	建設事業	53.22 (53.22)	役員の兼任 なし
青木あすなる建設 株式会社	東京都港区	5,000	建設事業	53.22	建設工事の受注等 役員の兼任 1名

- (注) 1 高松建設株式会社及び青木あすなる建設株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。
2 「議決権の被所有割合」の()内は、間接所有割合で内数として表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
106	44.1	12.2	6,535

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前期末に比べ従業員が19人減少しておりますが、その主な理由は自己都合による退職であります。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載する事項はありません。

以下「第2 事業の状況」、「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の向上を背景に株式市場は活況を呈し、雇用環境の改善と賃金水準の緩やかな回復から個人消費も堅調に推移するなど、景気は底堅い回復の兆しが現れてまいりました。

建設業界におきましては、民間建設投資は堅調に推移しているものの、公共投資は減少の一途をたどり、当社の主たる事業である海上埋立工事は、事業量の減少から過当な価格競争が始まっております。

このような情勢のもと、当社は営業活動を強化し、自社保有船舶の稼働率の向上に努めるとともに、経営の合理化、効率化を推進してまいりました。

この結果、受注高は前期に比べ39.2%減の150億9百万円余となりました。主な受注工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、徳島飛行場用地造成工事などであります。

売上高は、前期に比べ53.1%増の245億9千6百万円余となりました。主な完成工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、尼崎フェニックス廃棄物海上輸送などであります。

一方、利益面につきましては、売上高の増加が主に有償支給による材料（山土）の数量増加に伴うものであったことからこれが利益に貢献せず、さらに、燃料費の高騰、自社船の稼働率の低下等もあって売上総利益が大幅に減少し、一般管理費の削減、金融収支の改善等に努めたものの経常利益は前期に比べ72.1%減の6千6百万円余、当期純利益は前期に比べ45.3%減の7千6百万円余となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、8億1千3百万円余の収入となり、前期と比べ6億3千3百万円余減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、1億9千8百万円余の支出となり、前期と比べ4億6千9百万円余減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、5千2百万円余の支出となり、前期と比べ6億1千8百万円余の支出の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比べ5億6千2百万円余増加し50億5千2百万円余となりました。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建設事業	3,770,557	24,680,369	28,450,927	16,063,000	12,387,926	50.4	6,243,346	20,102,371
第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建設事業	12,387,926	15,009,782	27,397,708	24,596,061	2,801,646	80.7	2,260,671	20,613,386

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致します。

(2) 受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	土木工事	4.4	95.6	100
第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	8.1	91.9	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建設事業		16,063,000 (16,063,000)	16,063,000
第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建設事業	771,990	23,824,071 (23,740,864)	24,596,061

(注) 1 ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 売上高のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

第27期

施主名	工事名
株式会社鴻池組他	関西国際空港2期空港島埋立工事(揚土その5)
五洋建設株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(2次揚土その3)
東亜建設工業株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(2次揚土その2)
株式会社大林組他	神戸空港工事(ポートアイランド沖造成工事)
寄神建設株式会社	関西国際空港2期空港島埋立工事(揚土その5)

第28期

施主名	工事名
東亜建設工業株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(揚土その6)
株式会社大林組他	関西国際空港2期空港島埋立工事(造成その2)
清水建設株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(2次揚土その7)
みらい建設工業株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(造成その3)
西松建設株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(2次揚土その8)

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第27期

施主名	売上実績	割合
株式会社鴻池組他	5,567,733千円	34.7%
五洋建設株式会社他	2,968,676	18.5
東亜建設工業株式会社他	2,454,059	15.3

第28期

施主名	売上実績	割合
東亜建設工業株式会社他	6,441,721千円	26.2%
株式会社大林組他	3,277,203	13.3
清水建設株式会社他	3,166,166	12.9
みらい建設工業株式会社他	3,158,739	12.8
西松建設株式会社他	3,083,414	12.5
東洋建設株式会社他	2,929,878	11.9

(4) 手持高(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建設事業		2,801,646 (2,801,646)	2,801,646

(注) 1 ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 手持高のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

施主名	工事名	完成予定年月
東洋建設株式会社	関西国際空港2期空港島埋立工事(2次揚土その10)	平成18年4月
寄神建設株式会社	関西国際空港2期空港島埋立工事(造成その4)	平成18年8月

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、原油価格の高騰とそれに伴う原材料価格の上昇等先行き懸念要因があるものの、引き続き好調な企業業績により、内需主導の景気回復基調が持続するものと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資の漸減傾向にはどめがかからず、さらに熾烈な価格競争が展開されるものと推測されます。

当社におきましては、関西国際空港2期空港島埋立工事が終盤を迎えたことから、次なる大型海上埋立工事である羽田空港新滑走路建設工事の受注獲得に向け、専門者のノウハウを遺憾なく発揮し、鋭意技術提案営業を展開してまいりまいます。

さらに、物流事業、水質浄化事業等周辺事業への新たな営業も展開し、企業業績のより一層の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の財務状態及び経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当期末現在において判断したものであります。

大型海上埋立工事への依存

当社の売上高は、ここ数年間プッシュバーージシステムによる大型海上空港埋立工事の請負が大半を占めております。

今後の大型海上埋立工事として羽田空港新滑走路建設工事の請負を見込んでおりますが、当該工事が予定どおり受注できないとき、またはその着工時期が予想より遅延する場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料費の高騰

燃料費の高騰により当社船舶の重油価格も高止まりしており、これを請負金額に反映することができない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産は、将来年度の課税所得を当期末現在における合理的な見積りによって計上しておりますが、今後の受注計画に変更が生じ、所有船舶の配船計画に大幅な変動が生じた場合は、取崩が多額となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は瀬戸内海・大阪湾等閉鎖性の強い内湾域及び沿岸部において、自社保有の土運船を改造した「浄化船」を使って、海水中の濁り成分を濾過して除去する「水質浄化」事業に取り組んでおり、前期までに行なった実証実験において、濁り成分の90%以上を除去できる成果を得ることができました。今年度は大阪湾再生に向けた「尼崎西宮芦屋港海域環境再生モデル事業」に参画し、実証実験の結果を再確認しました。

なお、当期に支出した研究開発費の総額は9百万円余であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産合計は、107億4千2百万円余と前期に比べ51億2千5百万円余減少しました。

これは、現預金が5億6千2百万円余増加しましたが、一方で未成工事の減少により未成工事支出金が39億2百万円余、施工高の減少により受取手形が17億2千3百万円余それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は、34億7千2百万円余と前期に比べ52億6千2百万円余減少しました。

これは、未成工事の減少により未成工事受入金が35億2百万円余、施工高の減少により支払手形が8億6千5百万円余、工事未払金が8億9千2百万円余それぞれ減少したことが主な要因であります。

資本合計は、72億6千9百万円余と前期に比べ1億3千7百万円余増加しました。

これは、その他有価証券評価差額金が1億1千4百万円余増加したことが主な要因であります。

この結果、当期末の株主資本比率は67.7%となりました。

(2) 経営成績

売上高は、245億9千6百万円余と前期に比べ85億3千3百万円余増加しました。

これは、主に関西国際空港2期空港島埋立工事の有償支給材である山土の数量増加によるものであります。

売上総利益は、自社船の稼働率の低下及び燃料費の高騰等の影響により4億8千8百万円余と前期に比べ2億2千2百万円余減少しました。

販売費及び一般管理費は4億円余と前期に比べ人件費で3千2百万円余、物件費で3千4百万円余減少させましたが、売上総利益の減少が影響し、営業利益は8千8百万円余と前期に比べ1億5千5百万円余減少し、経常利益は6千6百万円余と前期に比べ1億7千2百万円余減少しました。

特別利益において、船舶売却益、投資有価証券売却益等4千1百万円余を計上しましたが、当期純利益は7千6百万円余と前期に比べ6千2百万円余減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施した設備投資の総額は3億3千万円余であります。その主なものは、ガット船1隻の購入で、長期用船により一定の収益を確保することが目的であります。なお、購入にかかる資金は自己資金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物	船舶	機械運搬具 工具器具・ 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
阪神作業所 (神戸市東灘区)		906,599	11,568			918,168	47
関空総合作業所 (大阪府 岸和田市)		114,345	2,419			116,765	30
本社他 (神戸市東灘区)	57,454		3,224	540.62	205,478	266,157	29

(注) 本社建物等の一部を賃借しており、賃借料は2,116千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,450,000	8,450,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	8,450,000	8,450,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年5月21日	1,950,000	8,450,000		2,949,500		2,724,500

(注) 株式分割(1:0.3)による新株式発行

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	5	21		6	474	513	
所有株式数(単元)		1,082	152	4,613		666	1,849	8,362	88,000
所有株式数の割合(%)		12.94	1.82	55.17		7.96	22.11	100	

(注) 自己株式40,013株は「個人その他」に40単元及び「単元未満株式の状況」に13株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
青木あすなる建設株式会社	東京都港区芝2丁目14-5	4,429	52.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	595	7.04
伊藤 豊	名古屋市熱田区	339	4.01
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	326	3.85
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	イギリス・ロンドン市 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	241	2.85
エスアイエスセガインターセトル エージー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	スイス・オルテン市 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	135	1.59
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	130	1.53
ビービーエイチフォー フィデリティロープライス ストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ボストン市 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	126	1.49
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社)	アメリカ・ニューヨーク市 (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	126	1.49
投資事業有限責任組合翼2号 ファンド (無限責任組合員 株式会社SHブルアック投資顧問)	東京都港区南青山2丁目2-15-901	84	0.99
計		6,531	77.29

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。

2 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成17年6月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-2	519	6.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,322,000	8,322	
単元未満株式	普通株式 88,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,450,000		
総株主の議決権		8,322	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 青木マリーン株式会社	大阪市福島区福島 6丁目13 7	40,000		40,000	0.47
計		40,000		40,000	0.47

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当を維持することを配当政策の基本としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に沿い、前期同様に1株当たり6円と決定いたしました。

これにより当期の配当性向は66.4%となります。

当期の内部留保資金につきましては、今後の事業基盤の強化に備え、新規投資、研究開発等に充当してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	399	370	270	380	597
最低(円)	189	95	118	210	299

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	497	597	581	550	585	579
最低(円)	415	491	501	480	499	510

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 迫 義 一	昭和18年 8 月 6 日生	昭和41年 4 月 株式会社青木建設入社 平成10年 4 月 同社取締役施工本部長 平成12年 6 月 同社常務取締役 平成14年 7 月 同社取締役兼常務執行役員 平成16年 4 月 当社入社顧問 平成16年 6 月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	4
取締役	管理本部長	中 谷 博 夫	昭和20年 5 月19日生	昭和43年 4 月 株式会社青木建設入社 平成 9 年 6 月 同社常勤監査役 平成13年 6 月 当社専務取締役総務・経理・不動産担当 平成15年 6 月 当社専務取締役総務・経理担当 平成16年 6 月 当社取締役(現任)専務執行役員(現任)総務・経理担当 平成16年10月 当社管理本部長(現任)	6
取締役	営業本部長	山 崎 正 一	昭和23年 1 月 1 日生	昭和46年 4 月 株式会社青木建設入社 昭和59年11月 当社入社 平成 5 年 6 月 当社取締役営業部長 平成 8 年 6 月 当社常務取締役営業担当 平成11年 6 月 当社常務取締役営業・技術担当 平成15年 6 月 当社専務取締役営業・技術担当 平成16年 6 月 当社取締役(現任)専務執行役員(現任)営業・技術担当 平成16年10月 当社営業本部長(現任)	15
取締役	施工本部長	西 村 生 久	昭和28年 3 月18日生	昭和51年 4 月 株式会社青木建設入社 昭和55年 7 月 青木船舶株式会社入社 昭和59年11月 当社入社 平成11年 5 月 当社シンガポール支店長 平成11年10月 当社工務部長 平成15年 6 月 当社取締役(現任) 平成16年 6 月 当社執行役員(現任)工事部長兼工務部長 平成16年10月 当社施工本部長(現任)	4
取締役		上 野 康 信	昭和24年10月23日生	昭和47年 4 月 株式会社青木建設入社 平成14年 4 月 同社常務執行役員大阪本店長 平成14年 7 月 同社取締役兼常務執行役員大阪本店長 平成15年 6 月 当社取締役(現任) 平成16年 4 月 青木あすなる建設株式会社取締役兼専務執行役員大阪本店長(現任)	
取締役		刀 根 健 一	昭和29年12月31日生	昭和48年 3 月 高松建設株式会社入社 平成13年 6 月 同社取締役 平成16年 4 月 青木あすなる建設株式会社常務執行役員大阪建築本店長(現任) 平成17年 6 月 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		綾 塔 輝美造	昭和21年7月20日生	平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月	海上保安庁大阪海上保安監部長・大阪港長 株式会社ソダ商運入社 当社入社顧問 当社常勤監査役(現任)	
監査役		大 垣 芳 夫	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年6月 平成17年10月	株式会社青木建設入社 同社名古屋支店事務部長 青木あすなる建設株式会社名古屋支店営業部長 同社大阪本店総務部副部長 当社監査役(現任) 青木あすなる建設株式会社大阪本店土木見積部副部長(現任)	
監査役		門 脇 利 穂	昭和6年3月4日生	昭和61年7月 昭和62年7月 昭和63年7月 平成元年10月 平成17年6月	大阪国税局 直税部国税訟務官室長 大阪国税不服審判所神戸支所長 堺税務署長 門脇利穂税理士事務所長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		齋 藤 博 之	昭和36年1月14日生	昭和59年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年6月	株式会社青木建設入社 同社管理本部経理部次長 青木あすなる建設株式会社管理本部経営企画部副部長 同社大阪本店総務部長(現任) 当社監査役(現任)	
計						29

- (注) 1 取締役上野康信及び刀根健一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役大垣芳夫、門脇利穂及び齋藤博之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会は取締役6名（内2名は社外取締役）で構成されており、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、その他重要事項の意思決定および業務執行の監督等を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、社外監査役3名の体制で取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行全般について監査を実施しております。

さらに、業務執行の監視の仕組みとしては、監査役による適法性の監査のほか、内部監査部門による社内のチェック体制を充実し、必要に応じて弁護士意見を聴取する等、企業倫理・法令遵守機能が働くよう努めております。

内部統制につきましては会社法施行に伴い、平成18年5月10日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、今後その体制整備を進めてまいります。

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬の額は45,915千円であり、これとは別に使用人兼務取締役の使用人給与相当額を7,200千円支払っております。なお、社外取締役に支払った報酬はありません。

監査役に支払った報酬の額は11,175千円であります。

監査報酬の内容

当社があずさ監査法人に対して支払うべき報酬の額は8,100千円であり、これは全額公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、社長直属の監査部門に1名の監査責任者を配置し、必要に応じて監査役と連携して社内の会計処理、業務処理の監査を実施しております。

また、監査役は会計監査人の監査に随時立会い、監査の実施状況を確認するとともに意見交換等を行ない相互に連携しております。

社外取締役及び社外監査役と会社との関係

当事業年度は、社外取締役2名、社外監査役3名の体制でしたが、平成18年6月29日に開催した定時株主総会において社外取締役及び社外監査役の改選が決議されました。

この結果、社外取締役2名は青木あすなる建設株式会社の取締役等、社外監査役3名のうち2名は青木あすなる建設株式会社の従業員、1名は税理士となりました。

なお、青木あすなる建設株式会社は、当社の株式を4,429千株（議決権比率53.22%）保有しております。

また、当社は同社が受注した海上埋立関連工事を適正な市場価格で請負い、これを施工しております。

会計監査体制

会計監査はあずさ監査法人と監査契約を締結しており、旧商法及び証券取引法の規定に基づき、財務諸表について監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 牧 美喜男、新井一雄

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補5名

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第27期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第28期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第27期 (平成17年3月31日)		第28期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		4,489,797			5,052,085	
受取手形		1,808,767			84,823	
完成工事未収入金		287,527			433,361	
未成工事支出金		6,162,496			2,259,897	
材料貯蔵品		61,351				
繰延税金資産		36,449			36,909	
未収入金		387,558			157,881	
その他		7,943			68,396	
貸倒引当金		715			235	
流動資産合計		13,241,176		83.4	8,093,120	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		93,750			93,750	
減価償却累計額		32,615	61,134		36,295	57,454
機械装置		1,204			1,204	
減価償却累計額		1,141	62		1,143	60
船舶		5,362,776			5,381,828	
減価償却累計額		4,360,057	1,002,719		4,360,883	1,020,945
車両運搬具		3,969			3,660	
減価償却累計額		3,677	291		3,477	183
工具器具・備品		87,887			83,810	
減価償却累計額		64,697	23,189		66,841	16,969
土地			205,478			205,478
有形固定資産計		1,292,876			1,301,090	
2 無形固定資産						
営業権		2,184				
ソフトウェア		6,837			1,168	
電話加入権		2,254			2,254	
無形固定資産計		11,275			3,422	

区分	注記 番号	第27期 (平成17年3月31日)		第28期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		236,836		426,776	
従業員長期貸付金		2,441			
長期前払費用		4,232			
繰延税金資産		666,575		569,038	
長期保証金		28,639		26,969	
投資不動産		383,274		318,720	
その他		550		3,128	
投資その他の資産計		1,322,549		1,344,633	
固定資産合計		2,626,701	16.6	2,649,146	24.7
資産合計		15,867,878	100	10,742,267	100
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		1,299,939		434,564	
工事未払金		1,175,783		283,375	
未払金		265,318		49,888	
未払費用		137,402		126,085	
未払法人税等		18,027		15,108	
未払消費税等				217,025	
未成工事受入金		5,493,190		1,990,295	
その他		6,950		4,316	
流動負債合計		8,396,614	52.9	3,120,659	29.0
固定負債					
退職給付引当金		264,498		273,495	
役員退職慰労引当金		22,392			
船舶特別修繕引当金		51,767		56,028	
その他				22,392	
固定負債合計		338,658	2.2	351,916	3.3
負債合計		8,735,272	55.1	3,472,576	32.3

区分	注記 番号	第27期 (平成17年3月31日)		第28期 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	1		2,949,500	18.6		2,949,500	27.5
資本剰余金							
資本準備金		2,724,500				2,724,500	
資本剰余金合計			2,724,500	17.2		2,724,500	25.4
利益剰余金							
利益準備金		96,000				96,000	
任意積立金							
別途積立金		950,000				1,100,000	
当期末処分利益		340,843				216,349	
利益剰余金合計			1,386,843	8.7		1,412,349	13.1
その他有価証券評価差額金			79,455	0.5		193,764	1.8
自己株式	2		7,693	0.1		10,423	0.1
資本合計			7,132,605	44.9		7,269,690	67.7
負債資本合計			15,867,878	100		10,742,267	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	第27期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第28期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,063,000	100		24,596,061	100
売上原価			15,351,535	95.6		24,107,169	98.0
売上総利益			711,465	4.4		488,892	2.0
販売費及び一般管理費	1						
役員報酬		37,455			57,090		
従業員給料手当		212,617			168,986		
退職給付引当金繰入額		10,590			5,583		
役員退職慰労引当金 繰入額		2,773					
法定福利費		29,793			28,911		
福利厚生費		1,352			1,657		
事務用品費		17,718			15,565		
通信交通費		31,765			24,543		
動力用水光熱費		1,920			1,824		
調査研究費		13,205			9,547		
交際費		17,404			11,647		
寄付金		990			542		
地代家賃		20,471			11,747		
減価償却費		5,025			5,416		
租税公課		26,374			26,577		
組合費		5,501			5,058		
雑費		32,458	467,419	2.9	25,878	400,576	1.6
営業利益			244,045	1.5		88,315	0.4

区分	注記 番号	第27期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第28期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		945			2,025		
受取配当金		1,594			3,613		
雑収入	2	5,836	8,376	0.1	6,907	12,545	0.1
営業外費用							
支払利息		11,878					
係船舶減価償却費等	3				33,166		
雑支出		1,825	13,704	0.1	991	34,157	0.2
經常利益			238,718	1.5		66,703	0.3
特別利益							
船舶売却益		46,000			29,201		
投資有価証券売却益					10,356		
投資不動産売却益		7,777			1,923		
厚生年金基金解散益		91,497					
その他特別利益		16,934	162,209	1.0	153	41,634	0.2
特別損失							
固定資産除却損	4				5,922		
固定資産売却損	5	49,975					
割増退職金		42,634					
その他特別損失	6	48,679	141,289	0.9	59	5,982	0.1
税引前当期純利益			259,638	1.6		102,355	0.4
法人税、住民税 及び事業税		6,154			7,691		
法人税等調整額		114,616	120,770	0.7	18,654	26,346	0.1
当期純利益			138,867	0.9		76,009	0.3
前期繰越利益			201,976			140,339	
当期末処分利益			340,843			216,349	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		751,622	4.9	1,317,437	5.5
2 労務費		28,305	0.2	24,148	0.1
3 外注費					
(1) 傭船料		775,486		889,670	
(2) 外注加工費		6,540,897		7,308,105	
(3) 材料有償支給高		4,994,512		12,684,443	
小計		12,310,895	80.2	20,882,220	86.6
4 経費					
(1) 減価償却費		566,721		381,768	
(2) 修繕費		286,209		158,603	
(3) 燃料費		188,585		214,452	
(4) 従業員給料手当		760,602		703,396	
(5) 退職給付引当金繰入額		56,917		26,243	
(6) 法定福利費		128,821		129,367	
(7) その他		272,854		269,530	
小計		2,260,712	14.7	1,883,363	7.8
計		15,351,535	100	24,107,169	100

- (注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。
 2 外注加工費には、外注先が調達した材料代が含まれております。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第27期	第28期
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		259,638	102,355
減価償却費		633,742	308,898
貸倒引当金の増加・減少()額		215	480
退職給付引当金の増加・減少()額		236,798	8,996
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		37,644	22,392
船舶特別修繕引当金の増加・減少()額		4,586	4,261
受取利息及び受取配当金		2,540	5,638
支払利息		11,878	
船舶売却益		46,000	29,201
固定資産売却損・益()		49,975	
固定資産除却損		23,466	5,922
投資有価証券売却損・益()		13,011	10,356
投資不動産売却損・益()		7,777	1,923
売上債権の減少・増加()額		2,708,044	1,378,110
未成工事支出金の減少・増加()額		4,151,019	3,902,599
たな卸資産の減少・増加()額		35,870	3,696
仕入債務の増加・減少()額		2,099,412	1,757,783
未成工事受入金の増加・減少()額		3,823,030	3,502,895
割引手形の増加・減少()額		200,000	200,000
その他		342,708	219,989
小計		1,498,953	804,159
法人税等の還付・支払()額		51,692	9,422
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,447,260	813,581
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		2,543	5,484
定期預金払い戻し		10,000	
投資有価証券売却による収入		16,315	13,147
有形固定資産取得による支出		12,707	330,293
有形固定資産売却による収入		84,454	45,037
投資不動産売却による収入		168,895	66,477
その他		1,859	1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		271,361	198,378
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少()額		40,000	
長期借入金の返済による支出		576,696	
利息の支払額		2,084	
配当金の支払額		50,265	50,184
その他		2,123	2,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		671,170	52,914
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,047,452	562,288
現金及び現金同等物の期首残高		3,442,345	4,489,797
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,489,797	5,052,085

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第27期 (平成17年6月29日)		第28期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			340,843		216,349
利益処分数額					
株主配当金 (1株につき6円)		50,503		50,459	
別途積立金		150,000	200,503		50,459
次期繰越利益			140,339		165,889

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし各期の施工実績に応じて償却する方法によっております。 その他の船舶については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権 定額法(5年均等償却)によっております。</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし、各期の施工実績に応じて償却する方法によっております。なお、当該プロジェクトが終了に近づいたことにより離場した船舶については、定額法によっております。 その他の船舶については、定額法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

項目	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における、簡便法により計算した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退任慰労金の支払いに充てるため、「役員退任慰労金規程」に基づく期末要支払額を計上しております。 なお、平成17年3月31日付をもって役員退任慰労金制度を廃止いたしましたので、引当金計上額は制度廃止日に在任している役員に対する支給見積額であります。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 前期末をもって役員退職慰労引当金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分は固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 同左</p>
5 売上高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上にわたり、かつ請負契約額が5億円以上)については工事進行基準によっております。 工事進行基準によった完成工事高は9,512,310千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事(工事期間が12ヶ月以上)については工事進行基準によっております。 工事進行基準によった完成工事高は362,393千円であります。 (会計処理の変更) 従来、工事進行基準は、長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上にわたり、かつ請負契約額が5億円以上)に採用しておりましたが、当期より工事期間が12ヶ月以上の工事に適用することとし、請負契約額基準を撤廃することに変更しました。 この変更は、最近の長期大型プロジェクトの減少により、当期において長期工事が全て完了したことを機に親会社の会計基準に統一するために行なったものであります。 従って、当該変更による売上高及び損益に対する影響はありません。</p>

項目	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる減損損失の発生はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました流動資産の「材料貯蔵品」及び固定資産のうち投資その他の資産の「従業員長期貸付金」、「長期前払費用」については、資産総額の100分の1以下であり重要性がないため当期末より流動資産の「その他」及び固定資産のうち投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期における「材料貯蔵品」は57,654千円、「従業員長期貸付金」339千円及び「長期前払費用」2,689千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別利益の「その他特別利益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」及び特別損失の「その他特別損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券売却益」は13,011千円「固定資産除却損」は23,466千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成17年3月31日)		第28期 (平成18年3月31日)		
1	受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	200,000千円 990,900千円	1 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	400,000千円 102,650千円
2	1 会社が発行する株式の総数 普通株式 33,000千株 発行済株式の総数 普通株式 8,450千株		2 1 会社が発行する株式の総数 普通株式 33,000千株 発行済株式の総数 普通株式 8,450千株	
3	2 自己株式の保有数 普通株式 32,724株		3 2 自己株式の保有数 普通株式 40,013株	
4	4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は79,455千円です。		4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は193,764千円です。	

(損益計算書関係)

第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、32,207千円であります。	1	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、9,547千円であります。
2	2 雑収入のうち主なものは、社宅家賃等収入3,882千円であります。	2	2 雑収入のうち主なものは、社宅家賃等収入4,421千円であります。
3	3	3	3 係船舶減価償却費等の内訳は、次のとおりであります。 船舶減価償却費 26,605千円 保険料 3,241千円 固定資産税 2,034千円 その他 1,285千円 <hr/> 計 33,166千円
4	4	4	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 船舶除却損 5,573千円 工具器具・備品除却損 333千円 車輛運搬具除却損 15千円 <hr/> 計 5,922千円
5	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 24,975千円 土地 24,397千円 電話加入権 602千円 <hr/> 計 49,975千円	5	5
6	6 その他特別損失のうち主なものは、固定資産(建物等)除却損23,466千円であります。	6	6

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金預金勘定	4,489,797千円	現金預金勘定	5,052,085千円
現金及び現金同等物	4,489,797千円	現金及び現金同等物	5,052,085千円

(リース取引関係)

第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 ・備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,770</td> <td style="text-align: right;">8,661</td> <td style="text-align: right;">11,431</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,286</td> <td style="text-align: right;">6,615</td> <td style="text-align: right;">8,901</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">484</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,770	8,661	11,431	減価償却累計額相当額	2,286	6,615	8,901	期末残高相当額	484	2,046	2,530	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 ・備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,128</td> <td style="text-align: right;">9,579</td> <td style="text-align: right;">12,708</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> <td style="text-align: right;">7,619</td> <td style="text-align: right;">10,283</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">464</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> <td style="text-align: right;">2,425</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,128	9,579	12,708	減価償却累計額相当額	2,663	7,619	10,283	期末残高相当額	464	1,960	2,425
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	2,770	8,661	11,431																														
減価償却累計額相当額	2,286	6,615	8,901																														
期末残高相当額	484	2,046	2,530																														
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,128	9,579	12,708																														
減価償却累計額相当額	2,663	7,619	10,283																														
期末残高相当額	464	1,960	2,425																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,274千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,255千円	1年超	1,274千円	合計	2,530千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,425千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,212千円	1年超	1,212千円	合計	2,425千円																				
1年以内	1,255千円																																
1年超	1,274千円																																
合計	2,530千円																																
1年以内	1,212千円																																
1年超	1,212千円																																
合計	2,425千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,086千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,086千円	減価償却費相当額	5,086千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,381千円	減価償却費相当額	1,381千円																								
支払リース料	5,086千円																																
減価償却費相当額	5,086千円																																
支払リース料	1,381千円																																
減価償却費相当額	1,381千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

第27期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	91,969	225,936	133,966

(注) 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしておりますが、当期末においてはいずれも該当するものではありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,315	13,011	

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,900

第28期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	89,178	415,876	326,697

(注) 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしておりますが、当期末においてはいずれも該当するものではありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,147	10,356	

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,900

(デリバティブ取引関係)

第27期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第28期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の一時金制度のほか、船員については適格退職年金制度に加入していません。 なお、当社が加入していた青木建設厚生年金基金は、平成16年4月27日付で厚生労働省から解散認可を受け、これにより厚生年金基金解散益91,497千円を当期の特別利益に計上しております。</p>	<p>1 退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の一時金制度のほか、船員については適格退職年金制度に加入していません。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">424,524千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">160,026千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,498千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	424,524千円	年金資産残高	160,026千円	退職給付引当金	264,498千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">419,060千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">145,564千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,495千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	419,060千円	年金資産残高	145,564千円	退職給付引当金	273,495千円
退職給付債務	424,524千円												
年金資産残高	160,026千円												
退職給付引当金	264,498千円												
退職給付債務	419,060千円												
年金資産残高	145,564千円												
退職給付引当金	273,495千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,507千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67,507千円</td> </tr> </table>	勤務費用	67,507千円	退職給付費用合計	67,507千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,093千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43,093千円</td> </tr> </table>	勤務費用	43,093千円	退職給付費用合計	43,093千円				
勤務費用	67,507千円												
退職給付費用合計	67,507千円												
勤務費用	43,093千円												
退職給付費用合計	43,093千円												

(税効果会計関係)

第27期 (平成17年3月31日)		第28期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金限度超過額 99,555千円		退職給付引当金 111,285千円
	船舶減価償却費限度超過額 555,908千円		船舶減価償却費限度超過額 527,114千円
	販売用不動産評価損 430,398千円		販売用不動産評価損 361,569千円
	投資有価証券評価損 51,759千円		投資有価証券評価損 48,627千円
	税務上の繰越欠損金 257,958千円		税務上の繰越欠損金 294,960千円
	その他 77,118千円		その他 66,119千円
	繰延税金資産小計 1,472,698千円		繰延税金資産小計 1,409,677千円
	評価性引当額 715,162千円		評価性引当額 670,796千円
	繰延税金資産合計 757,535千円		繰延税金資産合計 738,881千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 54,511千円		その他有価証券評価差額金 132,933千円
	繰延税金負債合計 54,511千円		繰延税金負債合計 132,933千円
	繰延税金資産の純額 703,024千円		繰延税金資産の純額 605,948千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%		交際費等永久に損金に算入されない項目 17.4%
	評価性引当金額の増減 0.7%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%
	住民税均等割等 2.4%		評価性引当金額の増減 39.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5%		住民税均等割等 7.3%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%

(持分法損益等)

第27期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、関連会社がないので、該当事項はありません。

第28期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、関連会社がないので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第27期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

第28期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 847.38円	1株当たり純資産額 864.41円
1株当たり当期純利益 16.49円	1株当たり当期純利益 9.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	138,867	76,009
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,867	76,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,421	8,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友信託銀行(株)	160,000	217,920
		(株)りそなホールディングス	350	141,750
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50	48,150
		りんかい日産建設(株)	50,000	10,750
		国土総合建設(株)	10,000	6,300
		積水ハウス(株)	1,000	1,756
		(株)全内船共済会	3	150
計		221,403	426,776	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	93,750			93,750	36,295	3,680	57,454
機械装置	1,204			1,204	1,143	2	60
船舶	5,362,776	329,717	310,665	5,381,828	4,360,883	290,663	1,020,945
車両運搬具	3,969		309	3,660	3,477	93	183
工具器具・備品	87,887	576	4,653	83,810	66,841	5,882	16,969
土地	205,478			205,478			205,478
有形固定資産計	5,755,066	330,293	315,627	5,769,732	4,468,641	300,320	1,301,090
無形固定資産							
営業権						2,184	
ソフトウェア				4,707	3,539	6,393	1,168
電話加入権				2,254			2,254
無形固定資産計				6,961	3,539	8,577	3,422
長期前払費用				4,850	2,160	2,463	2,689
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 船舶の当期増減額の主なものは次のとおりであります。

増加額はガット船1隻の購入(306,717千円)によるものであります。

減少額は押船1隻の売却(305,091千円)によるものであります。

2 無形固定資産及び長期前払費用の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,949,500			2,949,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,450,000)	()	()	(8,450,000)
	普通株式 (千円)	2,949,500			2,949,500
	計 (株)	(8,450,000)	()	()	(8,450,000)
	計 (千円)	2,949,500			2,949,500
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,724,500			2,724,500
	計 (千円)	2,724,500			2,724,500
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	96,000			96,000
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	950,000	150,000		1,100,000
	計 (千円)	1,046,000	150,000		1,196,000

(注) 1 当期末における自己株式は、40,013株であります。

2 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	715	235		715	235
役員退職慰労引当金	22,392			22,392	
船舶特別修繕引当金	51,767	37,563	33,302		56,028

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩しで、固定負債の「その他」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区 分	金額(千円)
現金	858
預金	
当座預金	1,100,516
普通預金	329,011
定期預金	3,620,000
別段預金	1,699
計	5,051,227
合 計	5,052,085

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セイホ工業株式会社	33,041
高原建設株式会社	26,670
タチバナ工業株式会社	6,828
西松建設株式会社	5,700
寄神建設株式会社	4,493
その他	8,091
計	84,823

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年4月	8,799
5月	8,739
6月	2,415
7月	39,869
8月	25,000
計	84,823

(c) 割引手形決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年4月	102,000
5月	145,000
6月	80,000
7月	73,000
計	400,000

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪湾広域臨海環境整備センター	348,579
高原建設株式会社	32,199
セイホ工業株式会社	31,803
株式会社建設資源広域利用センター	10,506
その他	10,273
計	433,361

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成18年3月計上額	433,361

d 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
6,162,496	20,204,570	24,107,169	2,259,897

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	367,391千円
外注費	1,747,852
経費	144,653
計	2,259,897

e 繰延税金資産(投資その他の資産)

種類	金額(千円)
退職給付引当金	111,285
船舶減価償却費限度超過額	527,114
販売用不動産評価損	361,569
税務上の繰越欠損金	294,960
その他	77,838
繰延税金資産小計	1,372,768
評価性引当額	670,796
繰延税金資産合計	701,972
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	132,933
繰延税金資産の純額	569,038

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社河昌	95,475
海洋開発興業株式会社	57,480
株式会社ツダ商運	53,579
セイホ工業株式会社	50,090
大阪湾開発管理株式会社	48,480
その他	129,460
計	434,564

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年 4月	122,474
5月	73,115
6月	182,642
7月	56,332
計	434,564

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
日鐵物流株式会社	32,986
株式会社吉田組	29,091
東亜建設工業株式会社	28,270
海洋開発興業株式会社	22,410
共和海建株式会社	19,883
その他	150,733
計	283,375

c 未成工事受入金

相手先	金額(千円)
東洋建設株式会社	1,951,307
寄神建設株式会社	24,449
セイホ工業株式会社	8,051
東亜建設工業株式会社	5,063
五洋建設株式会社	1,424
計	1,990,295

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店、全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店、全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の第28回定時株主総会において定款の一部変更が行なわれ、公告の方法は電子公告になりました。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行なうこととしております。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。

(<http://www.aokimarine.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、継続開示会社であります。

親会社等の名称	高松建設株式会社	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部に上場
	青木あすなる建設株式会社	東京証券取引所市場第一部に上場

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|------------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第27期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成17年6月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成17年9月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 半期報告書 | (第28期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

青木マリーン株式会社

取締役会 御中

あずさ 監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 園 木 宏

指定社員
業務執行社員

公認会計士 新 井 一 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木マリーン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

青木マリーン株式会社

取締役会 御中

あずさ 監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 牧 美喜男

指定社員
業務執行社員

公認会計士 新 井 一 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木マリーン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。